

## 改定計画の将来像、基本方針、対策・施策等の考え方

### 1 横浜の将来像と基本方針

今世紀後半の温室効果ガスの実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現を視野に、「2050年度 80%削減に向けた横浜の将来像（総論及び4つの各論）」ごとに、8つの基本方針を掲げ、対策・施策等を推進します。

#### S（総論）

温室効果ガスの長期大幅削減と経済・社会的課題の同時解決によって  
生活の質を高めた大都市モデルを発信することで国内外に貢献する都市

基本方針：市民力と企業協働による取組促進  
最先端のスマートシティの実現  
環境と経済の好循環  
都市間連携と国際発信

#### A（各論）

市民・事業者到低炭素活動が  
浸透しているまち

基本方針：徹底した省エネ

#### C（各論）

再生可能エネルギーを主体として  
巧みに利用しているまち

基本方針：最大限の再エネ導入と  
水素社会の実現

#### B（各論）

低炭素なまちづくりや  
循環型社会が実現しているまち

基本方針：持続可能なまちづくり

#### D（各論）

気候変動の影響に適応している  
まち

基本方針：適応策の強化

## 2 基本方針及び対策・施策等の考え方

- ・基本方針ごとに、「対策の方向性」を設定。
- ・基本方針ごとに、「進捗管理を行うための「管理指標」を設定。
- ・対策の方向性ごとに、「対策・施策」を整理し 1～4 つ程度の「重点施策」を選定。

表 1 改定実行計画の施策体系（案）

将来像	基本方針	管理指標	対策の方向性名
温室効果ガスの長期大幅削減と経済・社会的課題の同時解決によって生活の質を高めた大都市モデルを発信することで国内外に貢献する都市	市民力と企業協働による取組促進	基本方針ごとに進捗管理を行うための「管理指標」を設定。 （例） ・都市間連携と国際発信：国際会議への参加回数 ・適応策の強化：緑地保全制度による指定の拡大等（詳細検討中）	COOL CHOICE YOKOHAMA等による普及啓発
	最先端のスマートシティの実現		環境教育の推進
	環境と経済の好循環		公民連携によるスマートシティの推進 エネルギーマネジメントの推進 地産地消・広域連携によるエネルギーの活用の検討
	都市間連携と国際発信		ライフスタイルや経済活動への環境配慮の組み込みの推進 環境技術・商品と環境金融・投資の推進 国内都市等との連携の推進 海外都市等との連携の推進 国内外への発信
市民・事業者到低炭素活動が浸透しているまち	徹底した省エネ		（家庭）住宅の省エネ化 （家庭）省エネ家電・機器の導入 （事業者）建築物の省エネ化 （事業者）省エネ設備・機器の導入 （事業者）計画書制度の推進 次世代自動車の導入 市役所の率先行動
低炭素なまちづくりや循環型社会が実現しているまち	持続可能なまちづくり		エリアごとの低炭素まちづくり 交通まちづくり 港湾まちづくり 自然共生まちづくり 循環型まちづくり
再生可能エネルギーを主体として巧みに利用しているまち	最大限の再エネ導入と水素社会の実現		再生可能エネルギーの普及 再生可能エネルギーの活用 水素社会の実現
気候変動の影響に適応しているまち	適応策の強化		農業・自然環境 風水害・土砂災害等 熱中症・感染症等 産業・経済活動

## S 温室効果ガスの長期大幅削減と経済・社会的課題の同時解決によって生活の質を高めた大都市モデルを発信することで国内外に貢献する都市

### 基本方針：市民力と企業協働による取組促進

#### <長期的な方針>

- ・2050年度80%削減、さらに今世紀後半の脱炭素化を見据えるには、**市民・事業者のライフスタイルの変革**が不可欠となる。その足掛かりとなる、**変革へのチャレンジ**を促すような普及啓発の展開が必要。

#### <中期的な方針>

- ・本市はこれまで、高い市民力や市内企業が有する優れた技術力等を活用しながら温暖化対策に取り組んできたが、**新たなムーブメントとして「COOL CHOICE YOKOHAMA」を開始**し、**更なる普及啓発の展開や、多様な主体との連携を強化**する。また、幅広い年代への環境教育を進める。

#### ◆対策の方向性

##### ①COOL CHOICE YOKOHAMA 等による普及啓発

様々な主体との連携を強化し、家庭部門を中心に、業務部門、運輸部門等に対し、「COOL CHOICE YOKOHAMA」のキャッチフレーズのもとで、更なる戦略的な広報・普及啓発、プロモーション等を進める。

##### ②環境教育の推進

温暖化対策やエコライフスタイルに関連する講座やイベント等の活動を、市民団体、事業者、大学、行政等が連携して実施することより、理解に基づいた市民一人ひとりの低炭素ライフスタイルの定着を促す。

#### ◆主な施策（★は中期的な重点施策）

- ①-1★COOL CHOICE YOKOHAMA による全市的な温暖化対策の連鎖づくり
- ①-2★低炭素電力の供給と選択の推進
- ①-3 横浜市地球温暖化対策推進協議会と連携した取組
- ①-4 横浜市地球温暖化対策事業者協議会や金融機関等と連携した取組
- ②ヨコハマ・エコ・スクール（YES）の推進

**S 温室効果ガスの長期大幅削減と経済・社会的課題の同時解決によって  
生活の質を高めた大都市モデルを発信することで国内外に貢献する都市**

**基本方針：最先端のスマートシティの実現**

**<長期的な方針>**

- ・世界が目指す方向性は、最大限の省エネを前提としつつ、再生可能エネルギーを主力にしたエネルギー供給の実現であり、そのためには自然条件に左右されるエネルギーを制御できるシステムが必要となる。**市内に存在する多様な都市施設・電気自動車等を AI や IoT を活用**しながらネットワーク化してエネルギーの需給を制御できる、**脱炭素化に向けた「最先端のスマートシティ」の実現**を目指す。
- ・再生可能エネルギーの活用については、**地産地消を推進し**、一方で、市域のみで全てを調達するには限界があるため、**広域連携の展開も必要**。

**<中期的な方針>**

- ・企業の集積や様々な都市施設等を有する本市は、**大都市としての特徴を活かし、横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）の実装**や、バーチャルパワープラント（VPP）等のエネルギーマネジメント等を、横浜スマートビジネス協議会（YSBA）等の関係者と公民連携により進める。

**◆対策の方向性**

**①公民連携によるスマートシティの推進**

横浜スマートシティビジネス協議会との連携による横浜スマートシティプロジェクトの実装を始め、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの活用、家庭・ビル・地域でのエネルギーマネジメント等を推進する。

**②エネルギーマネジメントの推進**

既に展開している VPP や DR 等におけるシステムの知見や設備等を活かし、100%に近いレベルの再生可能エネルギーを主体とした次世代エネルギー需給システムの構築に向けて、多数の都市施設等を活用し、市内各所における VPP や EV の組み込みを含むプロジェクトを検討する。

**③地産地消・広域連携によるエネルギーの活用の検討**

今世紀後半の脱炭素社会の実現を見据え、再エネ等が主体となることを目指す必要があるため、地産地消やエネルギーマネジメントを推進するとともに、再エネ立地ポテンシャルの高い市域外との広域連携の促進によるエネルギー活用を検討する。

**◆主な施策（★は中期的な重点施策、☆は長期的未来を見据えた重点施策）**

- ①★横浜スマートビジネス協議会（YSBA）メンバーとの連携による  
横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）実装の推進
- ②★バーチャルパワープラント（VPP）構築事業の本格展開
- ③☆再エネのスマートな活用検討（地産地消・広域連携等）

**S 温室効果ガスの長期大幅削減と経済・社会的課題の同時解決によって生活の質を高めた大都市モデルを発信することで国内外に貢献する都市**

**基本方針：環境と経済の好循環**

**<長期的な方針>**

- ・ **世界の潮流は「脱炭素経済への変革・移行」**であり、これに向かって「挑戦」していくことは、**経済成長、雇用創出、イノベーション等の「機会」**となる。同時に、「移行」のマネジメントも重要。また、SDGsに関する取組も活発化。これらを踏まえ、本市においても、市民・事業者の意識や産業構造等の特性を考慮しつつ、本市ならではの脱炭素経済への移行を目指す。

**<中期的な方針>**

- ・ 環境技術等の研究開発の促進や、金融機関等と連携した環境金融・投資の活性化の推進、国が検討を本格化している炭素の価格付け（カーボンプライシング）に関連する取組の検討・推進等により、環境と経済の好循環の実現を目指す。

**◆対策の方向性**

**① ライフスタイルや経済活動への環境配慮の組み込みの推進**

市民・事業者が一丸となったカーボン・オフセットやブルーカーボンの取組等により、環境配慮を組み込んだライフスタイルと経済活動の連動を図る。また、国の検討を注視しつつ、カーボンプライシングを見据えた検討を行う。

**② 環境技術・商品と環境金融・投資の推進**

市内企業や研究機関の技術力や AI、IoT 等を活用し、企業間ネットワークの強化を図りながら最先端で炭素生産性の高度化に資する取組を支援するとともに、金融機関とも連携し、中小企業等に対して、SBT 策定等に関する研修・勉強会・講座開催等、様々な形での発信や投資の促進を図る。

**◆主な施策（★は中期的な重点施策、☆は長期的未来を見据えた重点施策）**

- ①-1 カーボンプライシングを見据えた検討
- ①-2 ★大規模イベントを契機としたカーボン・オフセットプロジェクト
- ①-3 横浜ブルーカーボンの推進
- ②-1 新たな技術・製品の開発などに取り組む市内企業への研究開発・事業化支援
- ②-2 事業者・金融機関等と連携した取組（SBT、RE100 の推進等）
- ②-3 ☆脱炭素経済への移行検討とイノベーションの推進

## S 温室効果ガスの長期大幅削減と経済・社会的課題の同時解決によって生活の質を高めた大都市モデルを発信することで国内外に貢献する都市

### 基本方針：都市間連携と国際発信

#### <長期的な方針>

- ・気候変動対策には国等によるトップダウンと都市・地域からのボトムアップの双方のアプローチが不可欠である。その中で都市が率先して行動するという「都市の役割」が重要になっており、**国内外の都市間ネットワークの連携・強化**と経験・知識の共有において、本市がリーダーシップを発揮していくことが重要。

#### <中期的な方針>

- ・**大都市型の温暖化対策モデル**となることを目指し、本市の取組を国内外に発信することで、広く地球温暖化対策に貢献するとともに、本市のプレゼンスを高める。
- ・本市が参加する国内外のネットワークを活用し、国内外の都市との連携を強化し、経験・知見等の共有や技術協力を進める。

#### ◆対策の方向性

##### ①国内都市等との連携の推進

温暖化対策における都市の役割が高まる中、国内都市・地域ネットワークはますます重要になってきている。九都県市等での連携をはじめとした既存の連携の強化に加え、温暖化対策で先駆者としての立場からの国内都市間ネットワークの強化に貢献する。

##### ②海外都市等との連携の推進

温暖化対策においては、国際的な視点でのネットワーク化と経験・知見の共有は大変重要である。引き続き姉妹都市等との都市間連携や、C40等の参加都市として国際都市ネットワークの連携を強化するとともに、Y-PORT事業による国際技術協力、国際会議への出席等により世界的な評価を確立し、環境分野で世界をリードする。

##### ③国内外への発信

高い市民力、多様な企業や様々な都市施設を活かした国内外をリードする大都市モデルを創造し、世界的にプレゼンスの高い国際会議の参加や誘致等の機会を活用し、環境と経済・社会的課題の同時解決を図る持続可能な都市として国内外に発信する。

#### ◆主な施策（★は中期的な重点施策）

##### ①②★温暖化対策に関する国内外の都市間連携の推進

###### ①九都県市での連携

###### ②国際都市ネットワークとの連携

###### ③★世界的にプレゼンスの高い国際会議の誘致による海外発信

## A 市民・事業者到低炭素活動が浸透しているまち

### 基本方針：徹底した省エネ

#### <長期的な方針>

- ・本市は多くの市民・事業者を抱えるエネルギーの一大消費地であり、脱炭素社会の実現に向けて、家庭、業務、産業等全ての分野で徹底した省エネを進めることが必要。

#### <中期的な方針>

- ・省エネに関する我慢・辛抱という従来の発想から転換し、自然環境と調和しながら生活の快適性の向上と低炭素な活動を連動させることを目指し、住宅・建築物の省エネ化や、省エネ設備機器、次世代自動車の導入等について、市役所自らが率先的に行動しつつ、市域への展開を進める。

#### ◆対策の方向性

##### ①（家庭）住宅の省エネ化

自然環境に調和した省エネルギー型・低炭素型の新築住宅の普及と既存住宅の改修、再生可能エネルギー設備の住宅への設置等を進める。

##### ②（家庭）省エネ家電・機器の導入

高効率住宅機器の普及、より省エネ効果の高い家電の普及を進めるとともに、不要なエネルギー消費を避けるためのエネルギー管理システムの導入を図る。

##### ③（事業者）建築物の省エネ化

自然環境に調和した省エネルギー型・低炭素型の新築建築物の普及と既存住宅の改修、再生可能エネルギー設備の建築物への設置等を進める。

##### ④（事業者）省エネ設備・機器の導入

高効率設備の普及、より省エネ効果の高い設備の普及を進めるとともに、不要なエネルギー消費を避けるためのエネルギー管理システムの導入を図る。

##### ⑤（事業者）計画書制度の推進

排出量を計画的に削減すべく、横浜市地球温暖化対策計画書制度等の充実により、事業者の更なる取組促進を図る。

##### ⑥次世代自動車の導入

クリーンエネルギー・低燃費・低排出車の普及に向け、次世代自動車の導入を促進する。

##### ⑦市役所の率先行動

エネルギーデータ分析を用い、エネルギーコスト及びCO<sub>2</sub>削減が見込める施設への省エネ設備機器改修の実施や、効果的な方法（ESCO、リース方式等）の採用によるLED化の推進などにより、市役所としての率先行動を進める。

#### ◆主な施策（★は中期的な重点施策）

- ①③★住宅・建築物の省エネ化の推進
- ②省エネ家電（LED照明、エアコン等）の買替え誘導（キャンペーン、情報提供等）
- ③CASBEE 横浜の推進
- ④事業者の省エネ対策支援
- ⑤★横浜市地球温暖化対策計画書制度等の充実
- ⑥★次世代自動車の普及促進
- ⑦★公共施設の省エネルギー化（ESCO事業）推進・公共施設等のLED照明化の推進

## B 低炭素なまちづくりや循環型社会が実現しているまち

### 基本方針：持続可能なまちづくり

#### <長期的な方針>

- ・ 脱炭素化に向けたまちづくりの方向性として、自動車総走行量の適性化等に資する集約型のまちづくりや、資源の消費抑制と環境負荷低減に資する循環型のまちづくりが重要であり、併せて、吸収源対策としての自然共生型のまちづくりも必要となる。

#### <中期的な方針>

- ・ モデルエリアごとにそれぞれの特徴を踏まえたまちづくりを進め、利便性の向上やエネルギー効率の良い土地利用を進める。
- ・ 交通体系や港湾の低炭素化を進めると共に、緑の保全と活用による自然共生や、3Rの推進による循環型まちづくり等を推進する。

#### ◆対策の方向性

##### ①エリアごとの低炭素まちづくり

都心部、郊外部それぞれのモデル地区において、地域の特性や自然環境を踏まえた将来像を構築、共有し、利便性の高い都市機能と低炭素社会が調和した環境モデルゾーンとしての展開を図る。

##### ②交通まちづくり

鉄道やバスなど、公共交通の活性化、モビリティマネジメントの取組等を進め、過度にマイカーに依存するライフスタイルを見直し、公共交通を中心としたまちづくりを進めるとともに、宅配の効率化などを含め、運輸部門の低炭素化を実現する。

##### ③港湾まちづくり

船舶からの排出ガス削減や再エネの導入等による港のスマート化や物流の効率化等、港湾エリアにおける温暖化対策を進めるとともに、環境に配慮したきれいな海づくりを実現する。

##### ④自然共生まちづくり

樹林地や農地を中心とする緑の拠点の保全と活用を継続的に進め、緑の総量の維持、質の充実、緑と共にある豊かな暮らしの実現を図ることで、吸収源対策等を行う。

##### ⑤循環型まちづくり

分別の徹底に加えリデュースの推進や熱回収を行うサーマルリサイクル・処理施設の設置推進、ごみ発電の効率化、収集車両の環境対策の充実を図る等、ごみの収集、運搬、処理・処分のすべての段階において低炭素化に向けた取組を推進する。

#### ◆主な施策（★は中期的な重点施策）

- ①-1★都心部での環境モデルゾーンの発信（みなとみらい等）
- ①-2★持続可能な住宅地モデルプロジェクト等の郊外部での取組
- ②モビリティマネジメントの推進
- ③★横浜港におけるLNGバンカリング拠点の形成
- ④ガーデンシティ横浜の推進
- ⑤市民・事業者・行政の協働による3Rの推進



## C 再生可能エネルギーを主体として巧みに利用しているまち

### 基本方針：最大限の再エネ導入と水素社会の実現

#### <長期的な方針>

- ・温室効果ガスの長期大幅削減のためには最大限の再生可能エネルギーの導入が必要であるが、大都市である本市は再生可能エネルギーのポテンシャルに比べてエネルギー消費量が大きく、全てを市内における太陽光発電や風力発電等の再エネで調達することは容易ではない。そのため、**市内における再生可能エネルギーの積極的導入を進めつつ、広域連携が必要。**
- ・未来への布石として、**水素社会の実現に向けた水素の利活用等が必要。**

#### <中期的な方針>

- ・大都市ならではの**公共施設、住宅・建築物等の都市施設を活用**し、再生可能エネルギーの普及を進めるとともに、ごみ焼却工場や下水汚泥の消化ガス発電設備等で再エネの供給拠点化や地産地消を進めるなど、再エネの導入や有効活用を検討する。
- ・家庭部門や運輸部門等における水素エネルギーの導入を図る。

#### ◆対策の方向性

##### ①再生可能エネルギーの普及

太陽光発電等の再生可能エネルギーを公共施設に自ら導入するとともに、市民・事業者等、市域全体での導入を誘導する。

##### ②再生可能エネルギーの活用

ごみ焼却工場等の市内施設の活用と広域連携の促進を図るとともに、市内に立地する RE100 企業等との連携の強化を図る。

##### ③水素社会の実現

産業・業務・家庭・運輸等、様々な分野において、水素が日常的に利用される社会の実現に向け、他都市、民間事業者等と連携し、水素エネルギーの積極的な導入と利活用を図る。

#### ◆主な施策（★は中期的な重点施策、☆は長期的未来を見据えた重点施策）

- ①公共施設等における再生可能エネルギーの導入拡大
- ②-1 公共施設等におけるエネルギー供給拠点化の検討
- ②-2 ☆再エネのスマートな活用検討（地産地消・広域連携等）（再掲）
- ②-3 電気事業者に対する計画書制度の導入
- ③-1 ★MBT（Mechanical Biological Treatment）システムを活用した消化ガス増量
- ③-2 ☆水素エネルギーの利活用の推進
- ③-3 水素ステーションの整備促進

## D 気候変動の影響に適応しているまち

### 基本方針：適応策の強化

#### <長期的な方針>

- ・ **より深刻化する気候変動の影響に対応し、被害を最小化・回避**するため、適応策を推進することは喫緊の課題である。パリ協定や気候変動の影響等を踏まえ、今後の気温上昇等によるリスクへの長期的な取組も必要。

#### <中期的な方針>

- ・ 市民や事業者の理解や行動を促し、生命や財産を守るべく、気候変動のリスクや適応に関する情報を収集・発信する取組を進める。
- ・ **環境が有する機能を活用するグリーンインフラの普及**をはじめ、これまで本市が推進している施策の強化を図る。

#### ◆対策の方向性

##### ①農業・自然環境

河川、水路、海域などの「水」と、樹林地、農地、公園などの「緑」を一体として考え、様々な主体と連携し、流域単位での取組を展開するなど、気候変動の影響に適応できる水循環を保全する。

##### ②風水害・土砂災害等

想定外の規模の豪雨、台風にも対応するため、様々な主体と連携した「自助」「共助」を促進する取組を進めるとともに、浸水対策や防災情報の発信などの「公助」の取組も進め、災害に対するレジリエンス（強靱性）を向上する。

##### ③熱中症・感染症等

生命に直結するリスクのある熱中症や感染症について、各主体が連携し、効果的な普及啓発・注意喚起を進めるとともに、環境変化のモニタリングも継続的に実施する。

##### ④産業・経済活動

緩和策として取り組んできた省エネ、ピークカットの取組を進め、気候変動によるエネルギー需給の影響への対策につなげるとともに、適応に関連する市内産業の振興を図り、環境と経済の好循環を目指す。

#### ◆主な施策（★は中期的な重点施策）

- ①水・緑環境の保全
- ②★グリーンインフラを活用した取組～気候変動に適応した浸水対策の推進～
- ③熱中症対策の普及啓発・注意喚起
- ④適応に関する市内産業の振興

### 3 基本方針ごとの重点施策候補

No.	基本方針	重点施策候補 < >内は重点施策とする視点
1	市民力と企業協働による取組促進	<p>【1-1】 COOL CHOICE YOKOHAMA による全市的な温暖化対策の連鎖づくり &lt;発信性&gt;</p> <p>【1-2】 低炭素電力の供給と選択の推進 &lt;波及性&gt;</p>
2	最先端のスマートシティの実現	<p>【2-1】 横浜スマートビジネス協議会（YSBA）メンバーとの連携による横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）実装の推進 &lt;波及性&gt;</p> <p>【2-2】 バーチャルパワープラント（VPP）構築事業の本格展開 &lt;波及性&gt;</p> <p>【2-3】 再エネのスマートな活用検討（地産地消・広域連携等） &lt;将来性&gt;</p>
3	環境と経済の好循環	<p>【3-1】 大規模イベントを契機としたカーボン・オフセットプロジェクト &lt;発信性&gt;</p> <p>【3-2】 脱炭素経済への移行検討とイノベーションの推進 &lt;将来性&gt;</p>
4	都市間連携と国際発信	<p>【4-1】 温暖化対策に関する国内外の都市間連携の推進 &lt;発信性&gt;</p> <p>【4-2】 世界的にプレゼンスの高い国際会議の誘致による海外発信 &lt;発信性&gt;</p>
5	徹底した省エネ	<p>【5-1】 住宅・建築物の省エネ化の推進 &lt;削減効果&gt;</p> <p>【5-2】 横浜市地球温暖化対策計画書制度等の充実 &lt;削減効果&gt;</p> <p>【5-3】 次世代自動車の普及促進 &lt;削減効果&gt;</p> <p>【5-4】 公共施設の省エネルギー化（ESCO 事業）推進・公共施設等の LED 照明化の推進 &lt;削減効果&gt;</p>
6	持続可能なまちづくり	<p>【6-1】 都心部での環境モデルゾーンの発信（みなとみらい等） &lt;発信性&gt;</p> <p>【6-2】 持続可能な住宅地モデルプロジェクト等の郊外部での取組 &lt;波及性&gt;</p> <p>【6-3】 横浜港における LNG バンカリング拠点の形成 &lt;波及性&gt;</p>
7	最大限の再エネ導入と水素社会の実現	<p>【7-1】 MBT（Mechanical Biological Treatment）システムを活用した消化ガス増量 &lt;波及性&gt;</p> <p>【7-2】 水素エネルギーの利活用の推進 &lt;将来性&gt;</p>
8	適応策の強化	<p>【8-1】 グリーンインフラを活用した取組 ～気候変動に適応した浸水対策の推進～ &lt;適応&gt;</p>